

東海農政局業務説明会

～手にとって さとの恵み～

東海農政局

農林水産省
東海農政局

目次

1. 東海農政局ってどんなところ？	 P.3
2. 採用について	 P.7
3. 研修・支援制度について	P.13
〈参考〉 農林水産業の課題	P.17
〈参考〉 農林水産省の政策	P.25

1. 東海農政局ってどんなところ？



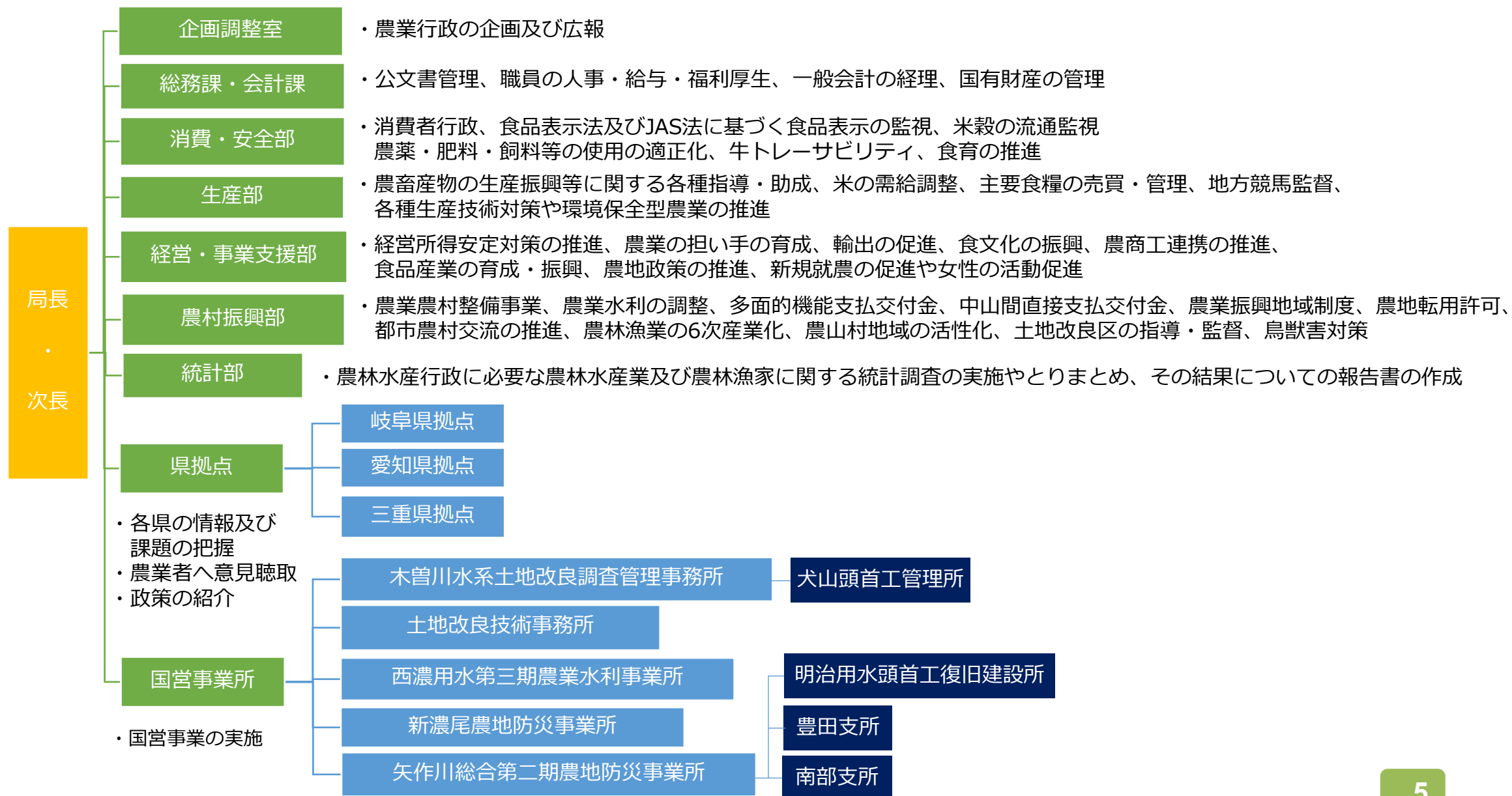
東海農政局・・・農業政策を **岐阜・愛知・三重** で実施

東海農政局

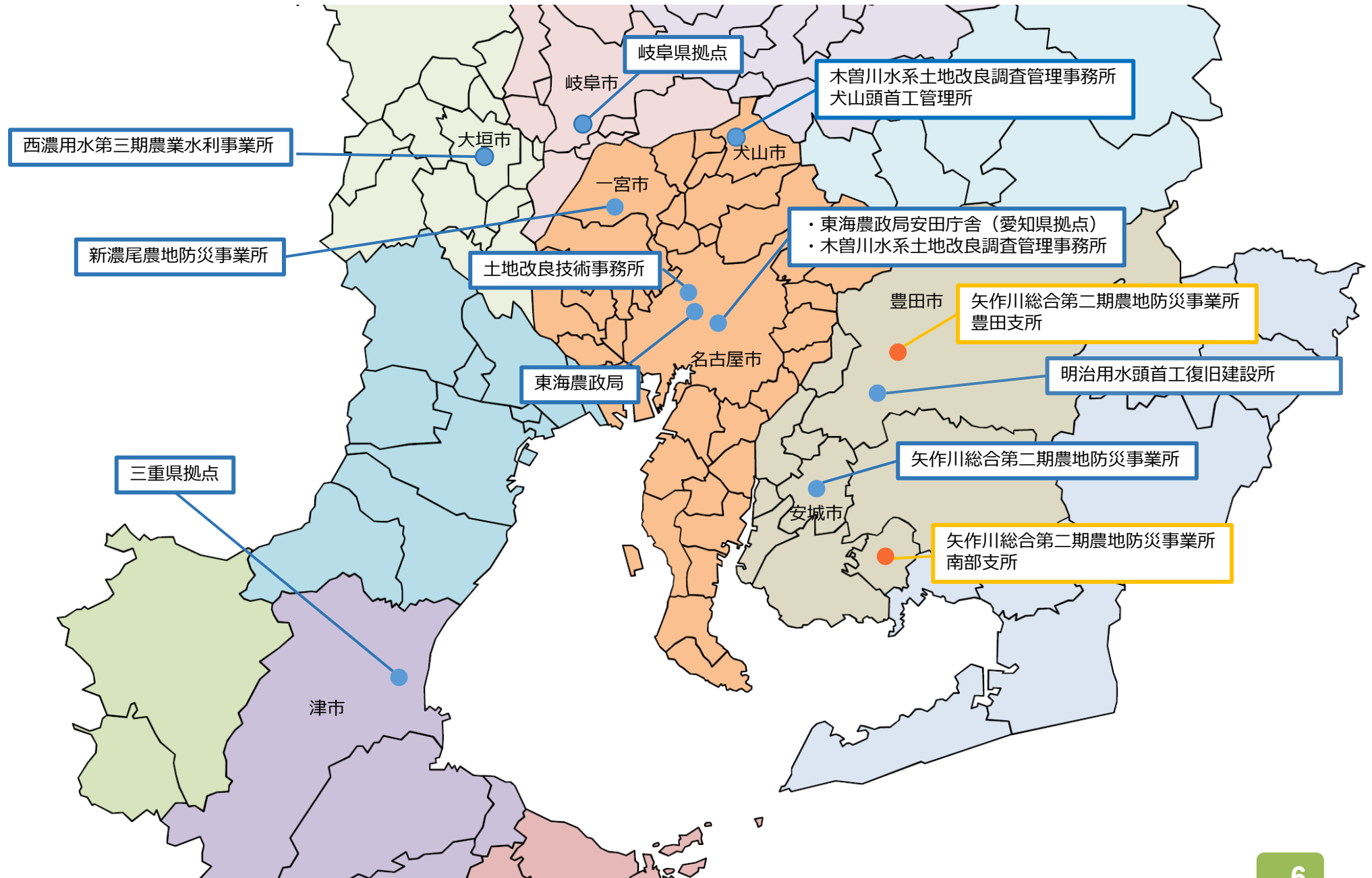
農林水産本省で企画・立案した政策を適切に実施し、
地方公共団体等との情報交換等を生産者や消費者に
より近い現場で実行する

地方農政局（全国7ヶ所：仙台市、さいたま市、金沢市、名古屋市、京都市、岡山市、熊本市）の1つが東海農政局です。岐阜・愛知・三重の3県を管轄しています。





東海農政局管内地図（令和8年6月1日現在）



2. 採用について

採用について(事務区分)

●採用予定者数

令和8年度：**3名**

●求めている人材について

人物本位で採用を行っています！



農林水産業の
諸課題への対応



主体性・積極性

多様な職種の方
と関わります



協調性・柔軟性

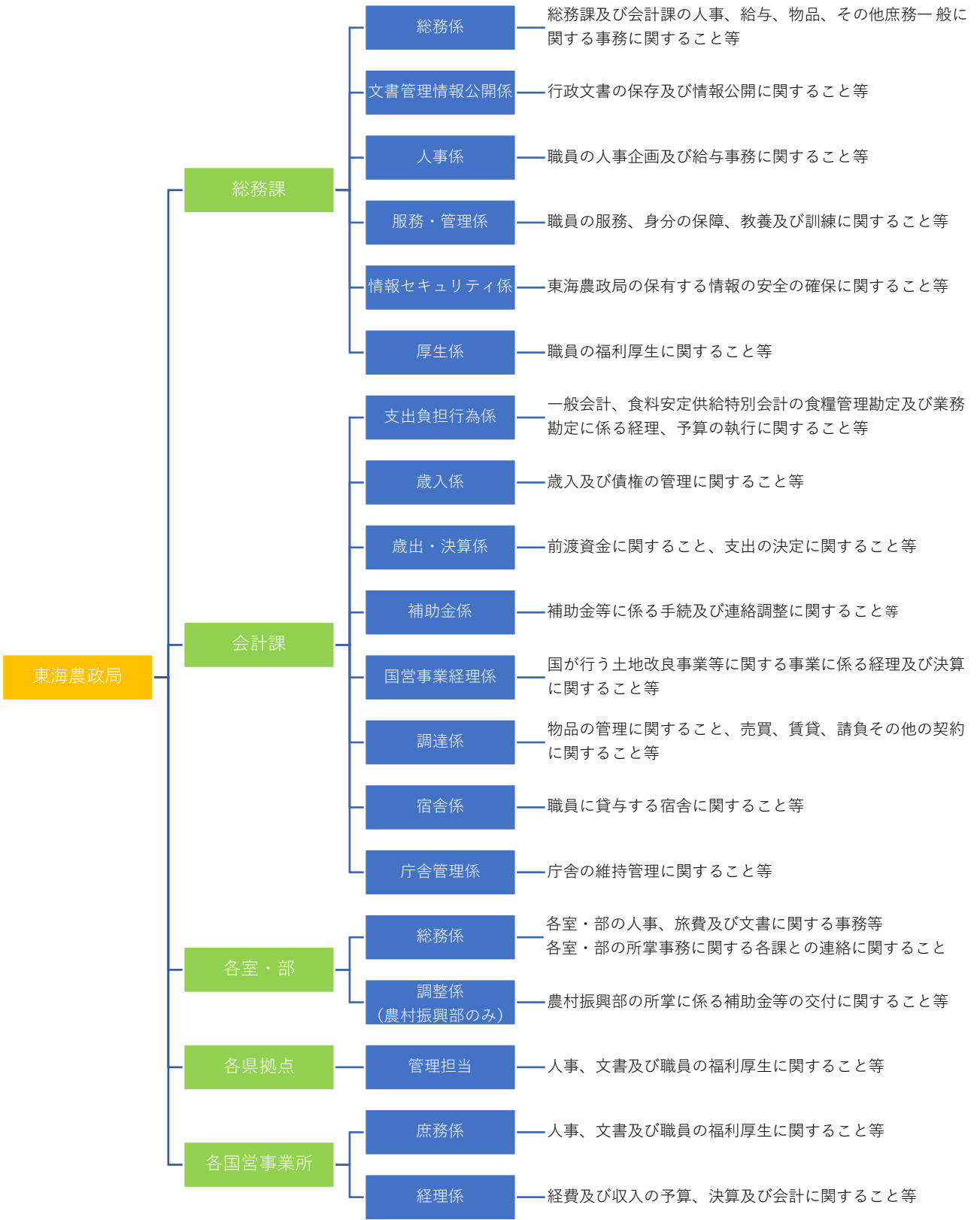
法律・制度を理解し
事務を処理



真面目さ

●採用後の配属先、勤務地や異動等

- ・採用後は東海農政局管内の内部管理部门を中心におおむね2～3年毎に異動
 - ・人材育成の一環として、入省7年目（※）から2年間、農林水産本省での業務も経験
 - ・様々な業務を経験をしながらキャリアアップを図る
- ※高卒の場合。短大・専門学校卒の場合は入省5年目。



若手職員からのメッセージ（高卒者試験採用・1年目職員）

東海農政局

1. 担当している業務

勤怠情報の確認や課内の備品・消耗品の管理をはじめ、郵便業務や官用車の管理など、職員の皆さんが円滑に業務を進められるようサポートする業務を担当しています。

2. 東海農政局を志望した決め手は？

説明会に参加した際、入口が分からず迷っていたところ職員の方が声をかけてくださったことや、人事担当の方の丁寧な対応が印象に残り、職員の方々の温かい人柄や雰囲気の魅力を感じたことが一番の決め手でした。

3. 職場の雰囲気は？

困ったことがあれば気軽に相談できる環境で、「こんなに親身になって助けてくれるのか」と驚くくらい優しい方がたくさんいます。

入省してから今まで仕事で不安を感じたこともなく、恵まれた環境だと感じています。

また、休憩時間もそれぞれ昼寝をしたり散歩をしたりと思い思いに過ごせるので、とても居心地の良い職場だと思います。

4. 受験生の皆さんへアドバイス

説明会や職場見学の機会があれば、自分には向かないと思うところにもぜひ参加してみてください。

私自身、様々な仕事を知り比較することで、自分が何に魅力を感じるのかが明確になり、エントリーシートの作成や面接にとっても役立ちました。

疲れも出てくる頃だと思いますが、もう少しだけ頑張って、悔いのない選択ができるよう応援しています！



令和7年度入省職員
総務課
総務係

若手職員からのメッセージ（高卒者試験採用・1年目職員）

東海農政局



1. 担当している業務

各部が要求してきた物品を発注する業務を行っています。

2. 東海農政局を志望した決め手は？

私は、人々の生活に欠かせない「食」に携わりたいと考え、志望しました。また、地域だけではなく国全体を支えるスケールの大きな仕事ができる点や、本省での勤務を通じて幅広い経験を積める点にも魅力を感じました。

3. 職場の雰囲気は？

周りの上司の方や先輩の方々とコミュニケーションを取りやすい雰囲気です。業務については、忙しくても一つ一つ丁寧に教えてくださります。また、休暇も取りやすいため、働きやすい職場だと感じています。

4. 受験生の皆さんへアドバイス

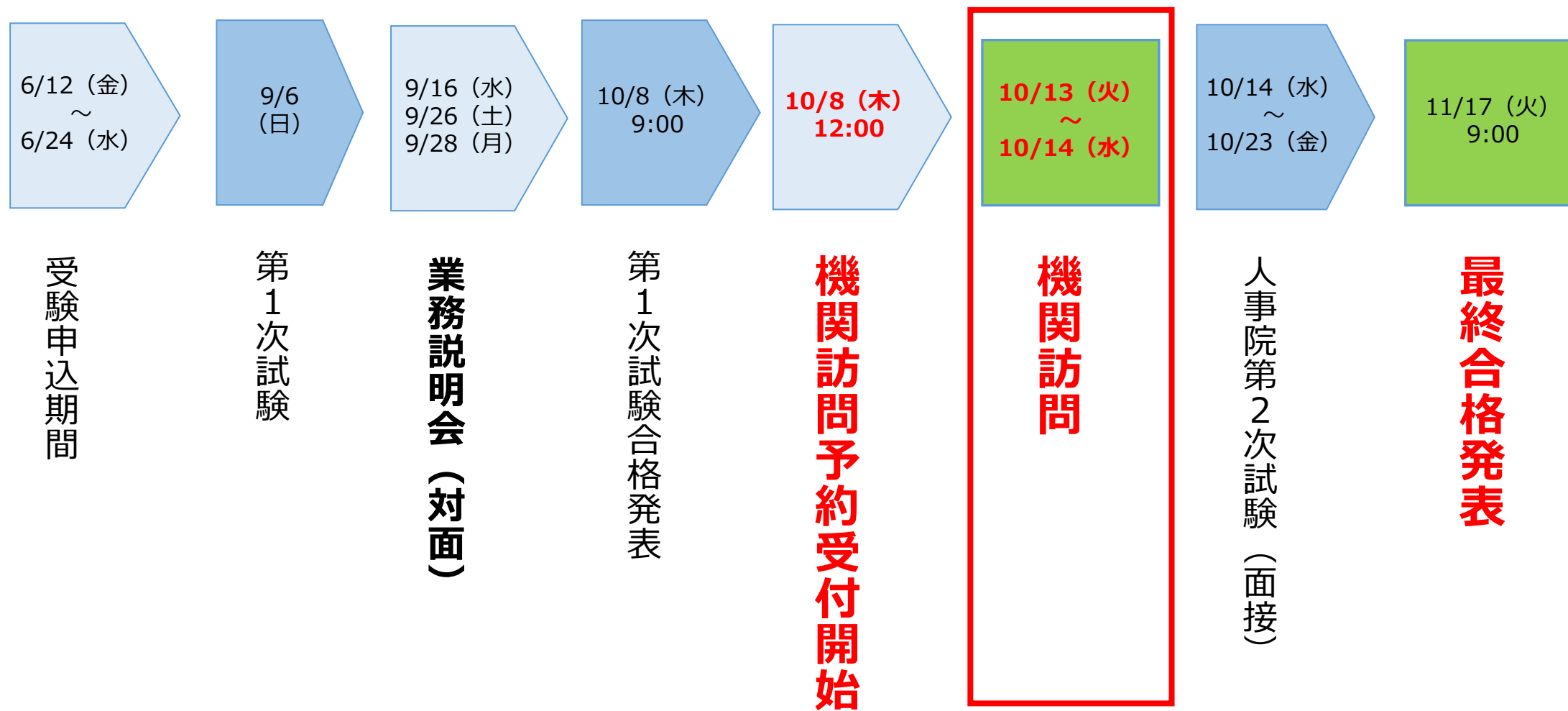
面接練習をすることも大切ですが、まずは自分がやる気を落とさないようにモチベーションを保っておくことが必要だなと思います。これから試験終わりまで後悔のないように頑張ってください！



令和7年度入省職員
会計課
調達係

東海農政局における採用スケジュール（2026年度国家一般職試験（高卒者））

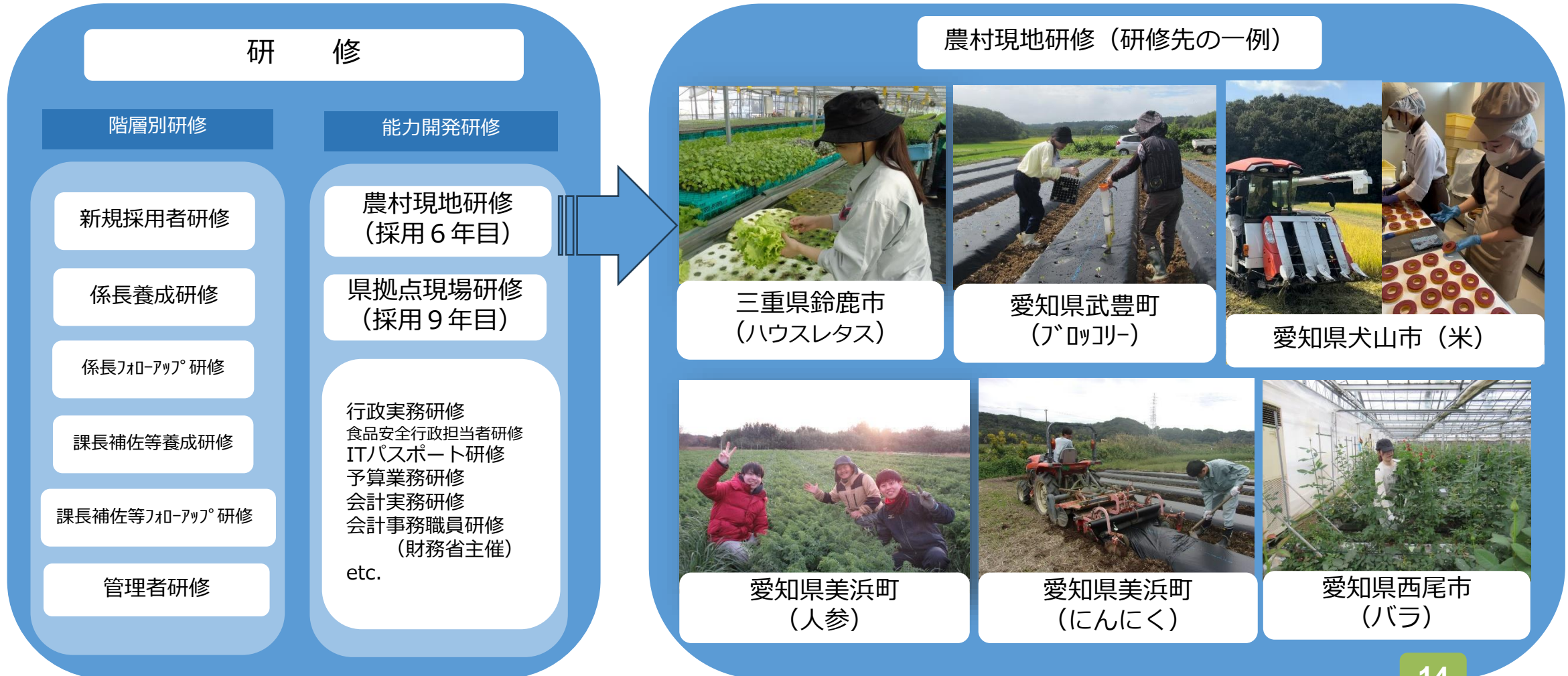
東海農政局



3. 研修・支援制度について

研修制度

▼農林水産省の研修は、係員、係長、課長補佐と役職段階に応じた階層別研修と、農村現地研修、会計実務研修、ITパスポート研修といった業務に必要な職員個々の能力の開発を目的とする能力開発研修があります。人事院や他省庁の研修も含め、**多くの研修は職員の希望により受講することが可能です。**



各種支援制度

詳細はこちら →



東海農政局

産前産後 休暇

- 6週間以内に出産する予定の場合、及び出産の翌日から8週間を経過するまでの期間で取得可能

育児時間

- 子が小学校就学の始期に達するまで、子を養育するために認められる短時間勤務

育児休業

- 子が3歳に達する日まで、子を養育するために認められる休業

介護休暇

- 配偶者、父母、子等で負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり日常生活を営むことに支障がある者の介護をする場合に取得可能

男性職員の 育児参加 休暇

- 妻の出産予定日の6週間前の日から出産の日以後1年を経過する日まで5日以内で取得可能

早出遅出 出勤

- 育児・介護又は修学する職員が勤務時間帯をずらせる（早出又は遅出）制度

ご清聴ありがとうございました。

☆何か分からないことがあれば、お気軽にお問い合わせください！

☆東海農政局の採用情報ページは、適宜更新予定です！

問合せ先

担 当	東海農政局総務課 人事第1係 樋田、松井
電話番号	052-223-4613
メールアドレス	jinji_tokai@maff.go.jp
Webページ	https://www.maff.go.jp/tokai/somu/jinji/recruit/index.html

東海農政局採用ページはこちら



BUZZMAFFはこちらをチェック！



農水省職員がYouTuberに！？

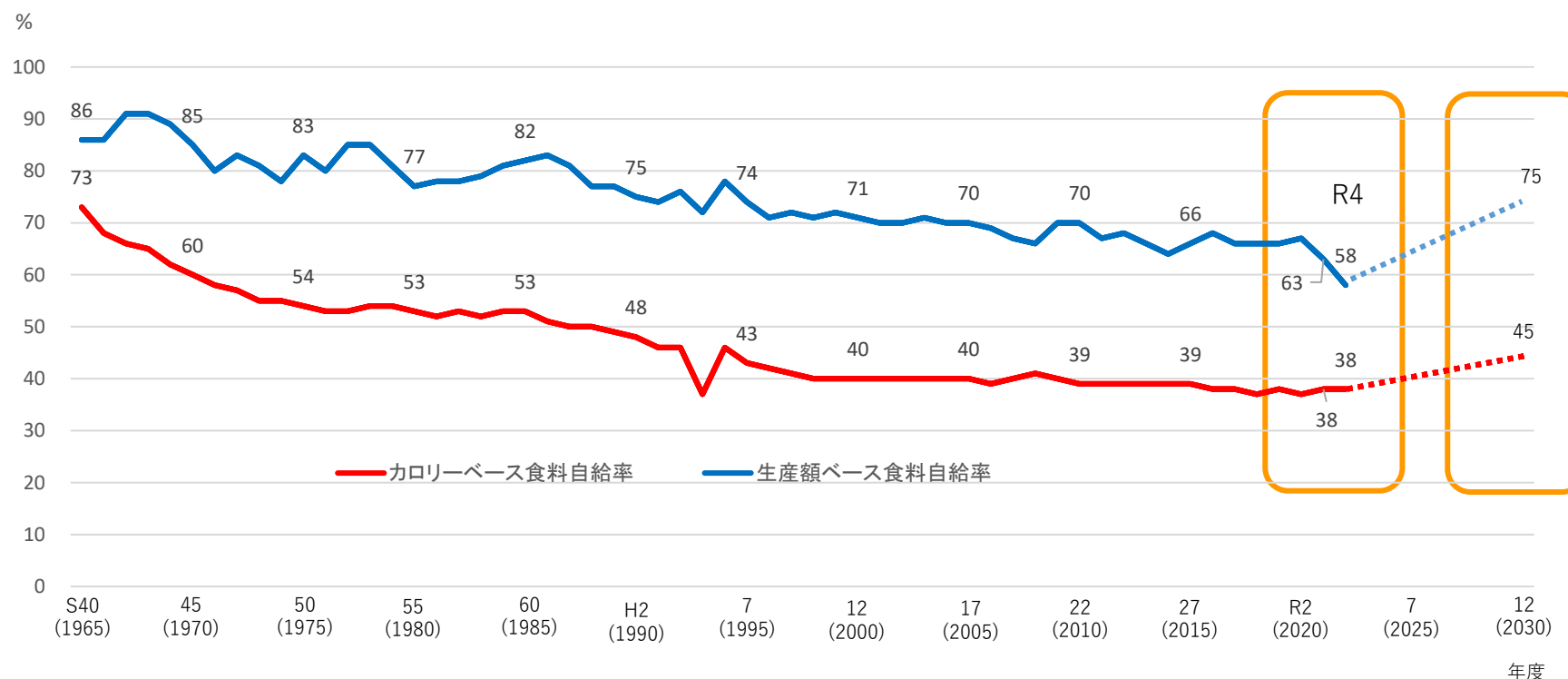
登録者数15万人以上！



〈参考〉農林水産業の課題

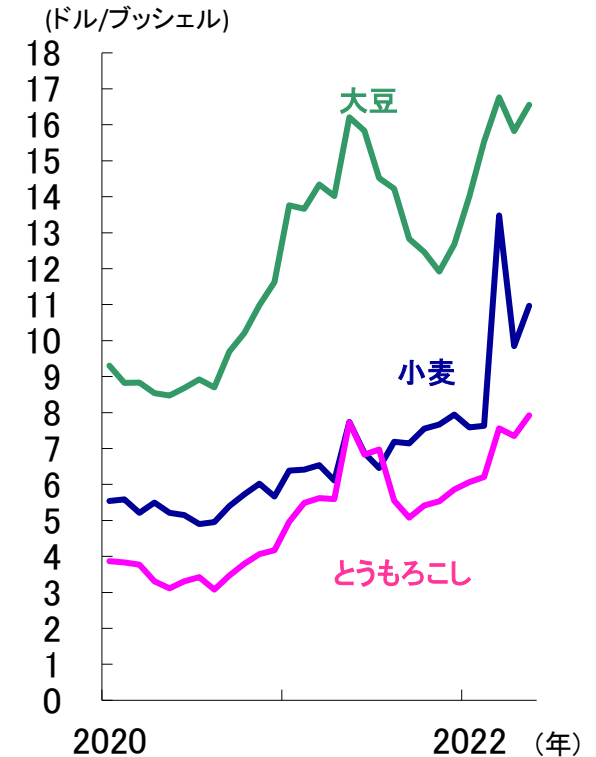
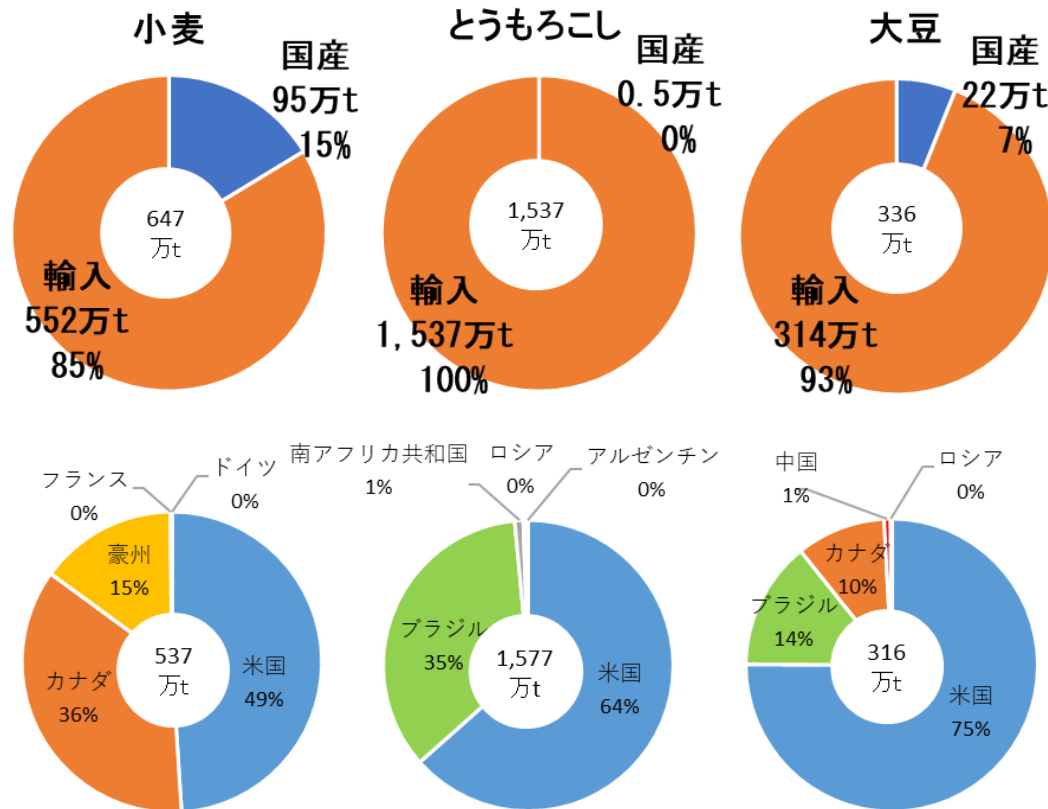
▼日本の食料自給率は長期的に低下傾向。カロリーベースでは近年横ばい傾向。

▼国民に対する食料の安定的な供給について、世界の食料需給等に不安定な要素が存在することを考慮し、**国内の農業生産の増大を図ることを基本**として、輸入及び備蓄も適切に組み合わせて確保することが必要。



輸入に頼りすぎるリスク

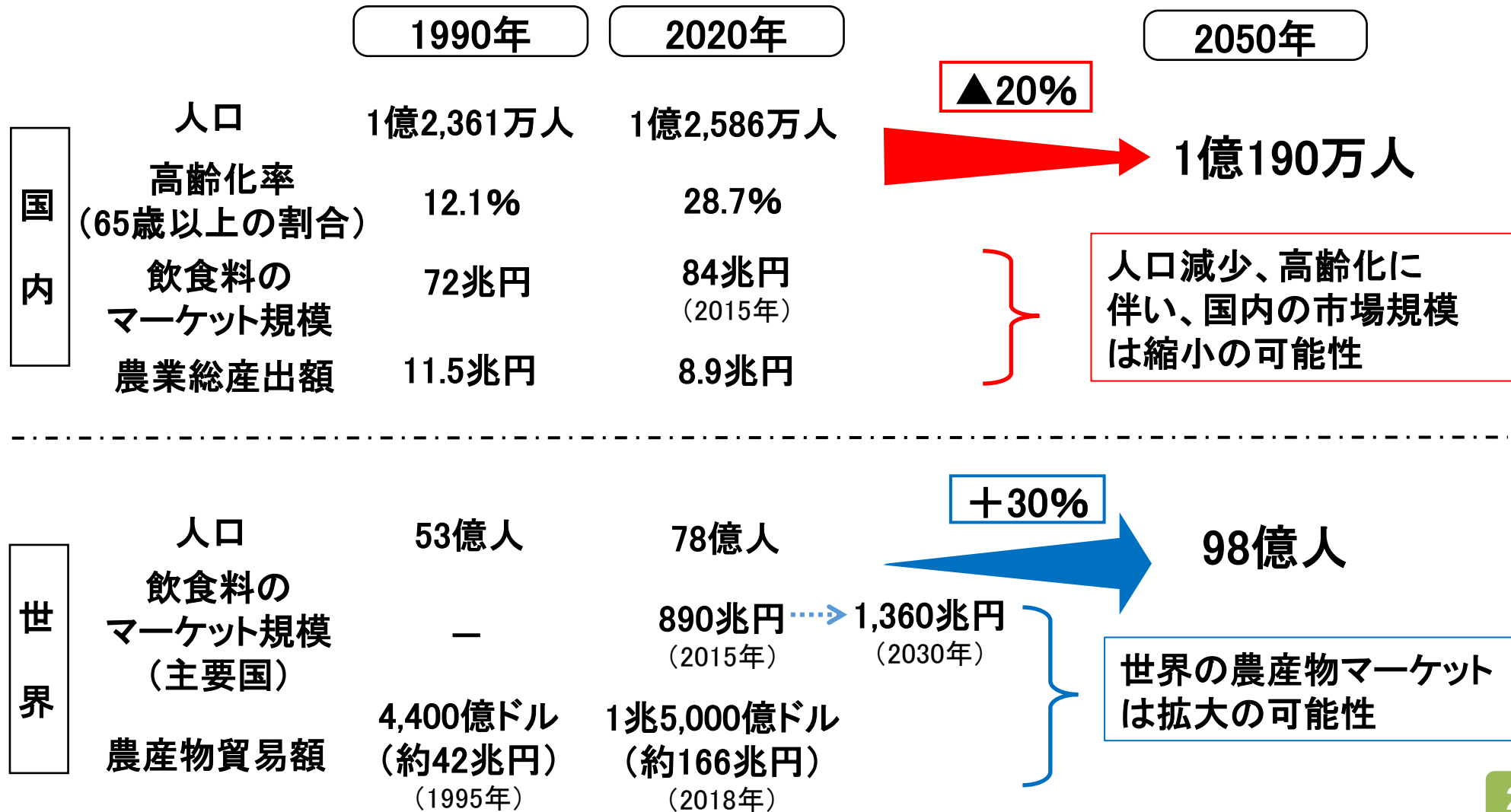
▼米以外の穀物は大きく**輸入に依存**。一方で、**気候変動**や**新興国の輸入需要の増加（食料争奪戦）**、**ウクライナ情勢等により、相場は高騰**。



- 注1：主な用途は、小麦は食糧用、とうもろこしは飼料用、大豆は油糧用である。
- 注2：国内消費は、農林水産省「食料需給表」（令和2年度）、国産とうもろこし（飼料用のみ）の値は農林水産省調べ（令和2年度）。輸入内訳は、財務省「貿易統計」（2020年）を基に農林水産省にて作成。
- 注3：小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。
- 注4：単純化のため輸出、在庫分は捨象し、国内消費＝国内生産＋輸入と仮定。
- 注5：国内消費における国産、輸入については、食料自給率算定方法に従い、加工品も原料換算して含めた（例：ビスケットに含まれる小麦分を小麦としてカウント）値としている一方、輸入内訳については、加工品の原料分は含まない値である。

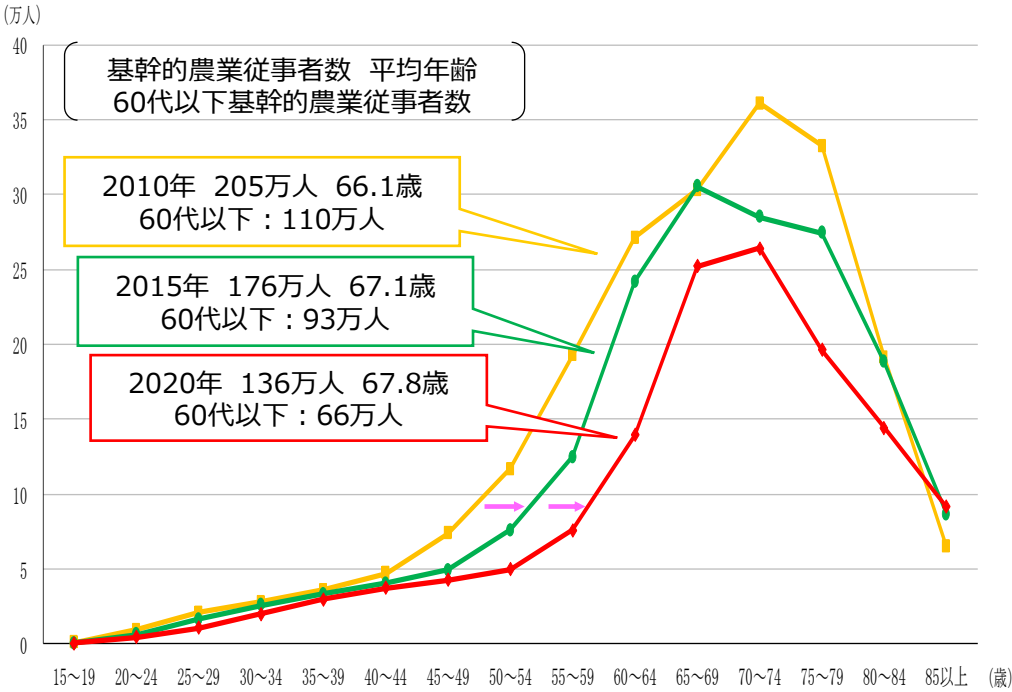
農政を取り巻く状況の変化

- ▼国内の市場規模は、人口減少や高齢化に伴い縮小し、日本の農林水産業に大きな影響。
- ▼世界の農産物マーケットは拡大する可能性あり。



- ▼日本の農業を支える基幹的農業従事者は、**高齢化が進み、平均年齢は67.8歳。**
- ▼各国の農業従事者と比較しても、**高齢化は顕著。**

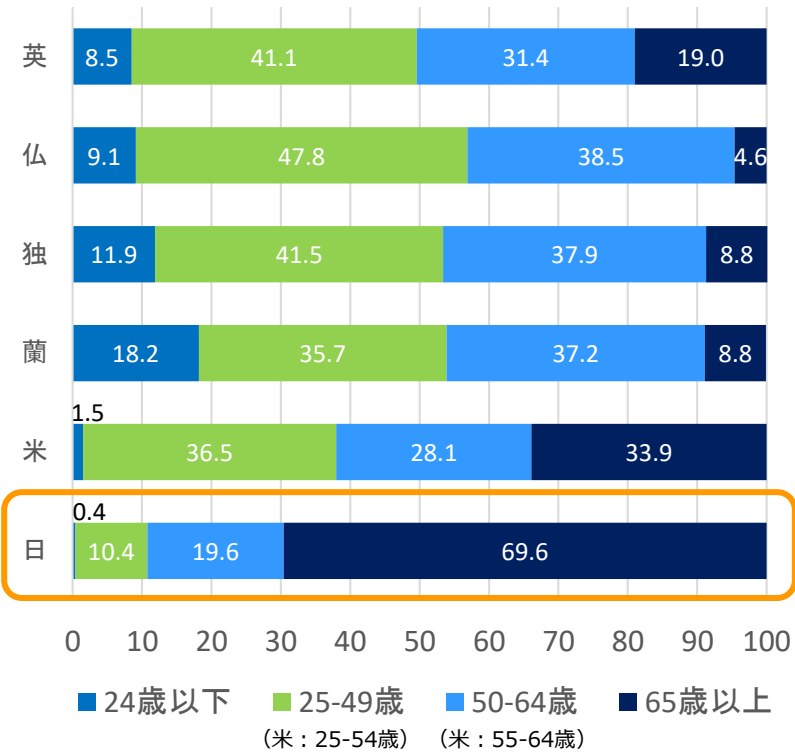
○基幹的農業従事者の年齢構成



基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事した者。（家事や育児が主体の主婦や学生等は含まない。）
農業従事者：基幹的農業従事者及び雇用者（常雇い）

出典：農林水産省「農林業センサス」

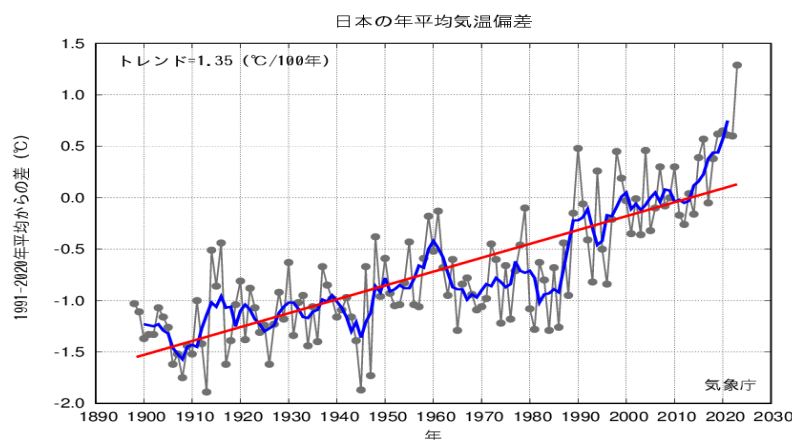
○各国の農業従事者の年齢構成



出典：
英は、EUROSTAT(2019)：農業に従事した世帯員
仏独蘭は、EUROSTAT(2020)：農業に従事した世帯員
米は、米国農務省「2017年農業センサス」：農業に従事した世帯員
日は、農林水産省「農林業センサス」(令和2年)：基幹的農業従事者

- ▼ 日本の年平均気温は、100年あたり1.35℃の割合で上昇。
- ▼ 2023年夏（6～8月）及び2020年の年間の日本の平均気温は、統計開始以降最高に。
- ▼ 農林水産業は、気候変動の影響を受けやすく、高温による品質低下などが発生。

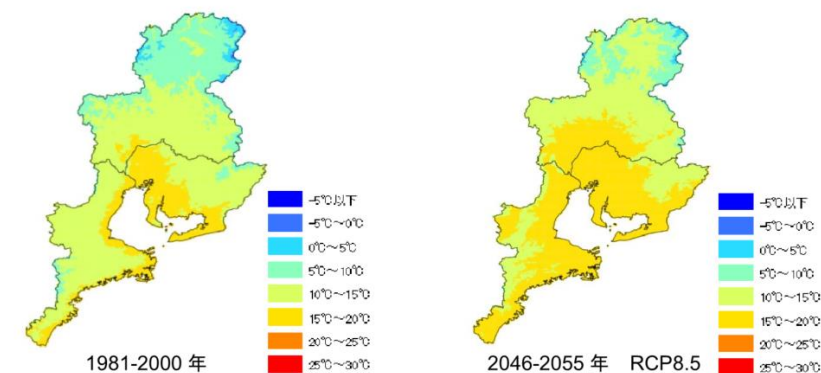
■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



年平均気温は長期的に上昇しており、特に1990年以降、高温となる年が頻出

出展：気象庁 日本の年平均気温

■ 東海農政局管内3県の年平均気温と気候予測

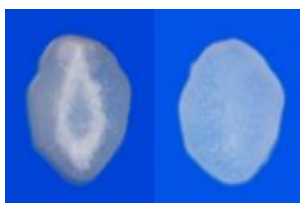


2046～2055年の年平均気温は、1981～2000年と比較して上昇する予測

出展：農林水産省 令和5年地球温暖化影響調査レポート

■ 農業分野への気候変動の影響

- ・ 水稻：高温による品質の低下
- ・ トマト：高温による着花・着果不良
- ・ きく：高温等による奇形花の発生等



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面



着果不良となった花



奇形花（輪ぎくの扁平化）

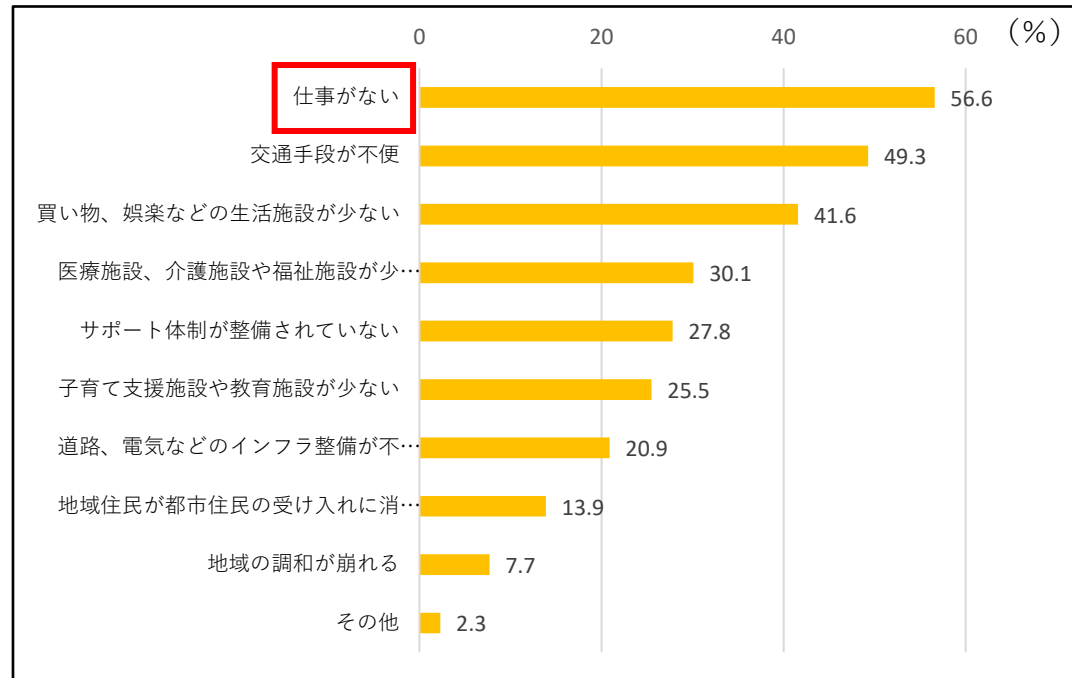


高温による着色不良

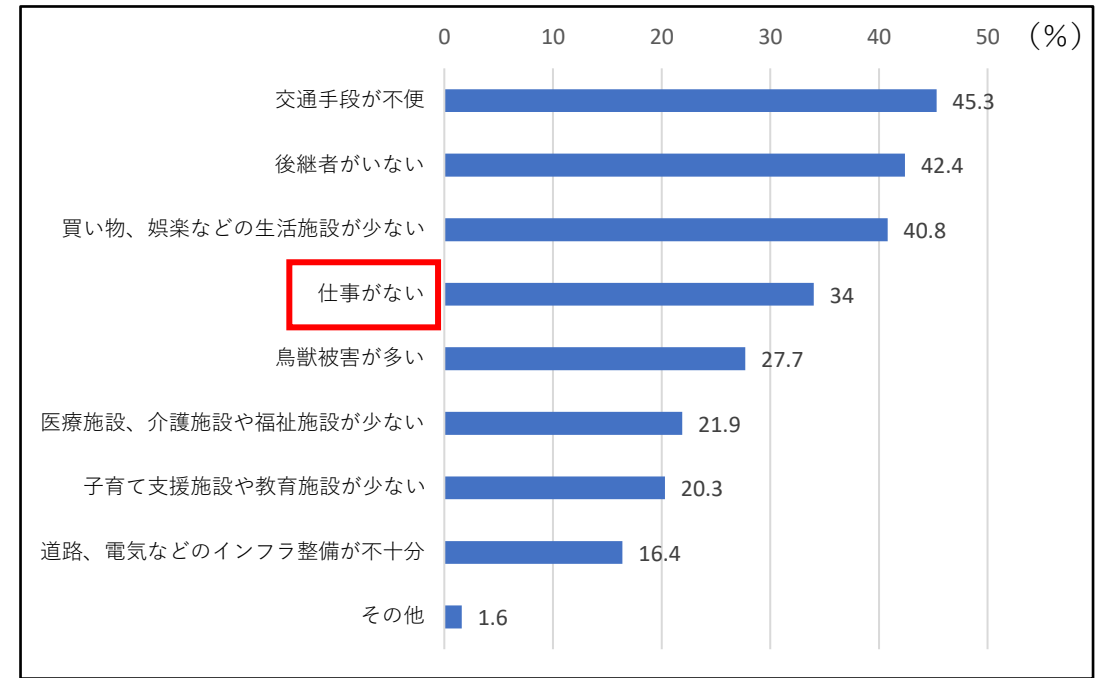
出展：農林水産省 令和5年地球温暖化影響調査レポート

- ▼ 都市住民の農山漁村地域への移住願望の有無は「ない（「どちらかというとな
い」を含む）」とする者が約7割を占める。
- ▼ 農山漁村地域での生活で困るのは「**仕事がない**」こと。

（農山漁村地域住民に対し）都市住民が農山漁村地域
に定住する際の問題点は何か。

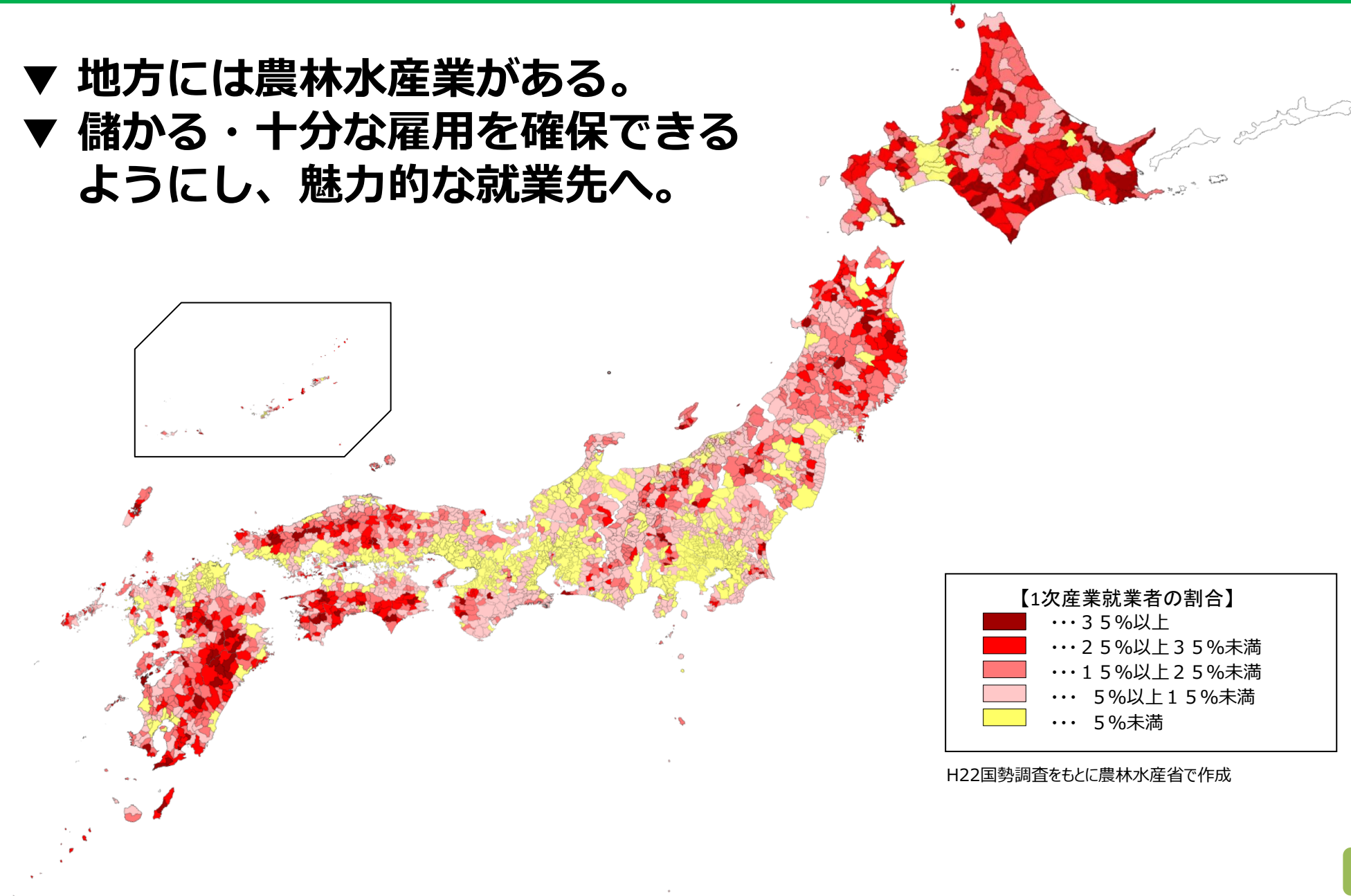


（農山漁村地域住民に対し）農山漁村地域での生活で
困っていることは何か。



※資料：令和3年6月農山漁村に関する世論調査（内閣府）
※それぞれ複数回答可、総回答者数611人

- ▼ 地方には農林水産業がある。
- ▼ 儲かる・十分な雇用を確保できるようにし、魅力的な就業先へ。



〈参考〉農林水産省の政策

▼ 新しい資本主義の下、食料安全保障の強化と安定供給に向けた取組の推進。

食料安全保障強化のための重点対策

1 食料安全保障の強化に向けた構造転換の実現

(1) 食料生産に不可欠な肥料、飼料等を、国内資源の活用等へ大きく転換

- 堆肥・下水汚泥資源の肥料利用拡大、堆肥等の広域流通、肥料原料の備蓄等により、肥料の国産化や安定供給を確保するための対策の実施
- 耕畜連携による国産飼料の供給・利用拡大、養殖飼料（魚粉）の国産化の推進
- 園芸から酪農畜産、林業、水産業まで、幅広く省エネ技術の導入加速化等

(2) 安定的な輸入と適切な備蓄と組み合わせながら、過度な海外依存からの脱却

- 水田を畑地化し、麦・大豆等の本作化の促進
- 輸入小麦に代わって、国内生産が可能な米粉の生産・利用の拡大支援
- 食品事業者における国産切替えなどの原材料の調達安定化の推進 等

2 生産資材等の価格高騰等による影響の緩和

(1) 農林水産業の経営への影響の緩和

- 肥料、配合飼料、燃料の高騰へ対応
- 日本政策金融公庫による資金繰り支援

(2) 適正な価格形成と国民理解の醸成

- 国民理解醸成に向け情報発信
- 食品ロス削減・フードバンクへの支援 等

生産面の施策 (品目横断的施策)

国内外の需要の変化に対応した国内農業の生産基盤の強化

1. 担い手への農地集積・集約化の加速化
2. 放牧など多様な農地利用による農地保全

1. 担い手の育成・確保
2. 中小・家族経営など多様な経営体による地域の下支えや農業支援サービスの定着

1. 加工・業務用需要への対応
2. 諸外国の規制やニーズに対応できるグローバル産地づくり

生産面の施策 (品目別施策)

小麦・大豆 国内産小麦・大豆の需要拡大に向けた品質向上と安定供給、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進、団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上

畜産物 性判別技術や牛舎の空きスペースも活用した増頭推進、中小・家族経営も含めた生産性向上・規模拡大、繁殖雌牛などの増頭推進

野菜 水田を活用した新産地の形成や加工・業務用野菜の生産拡大、機械化一貫体系や環境制御技術の導入等を通じた生産性の向上、摂取量の拡大

果実 省力樹形や機械化作業体系の導入等を通じた労働生産性の向上、海外の規制・ニーズに対応した生産・出荷体制の構築

- ▼ 輸出額は令和3年（2021年）実績で初めて1兆円を突破。それ以降も伸び続けている。
- ▼ 2030年輸出額5兆円に向け、グローバル産地づくり、農林水産・食品事業者の海外展開支援等を推進。

GFP(日本の農林水産物・食品輸出プロジェクト)

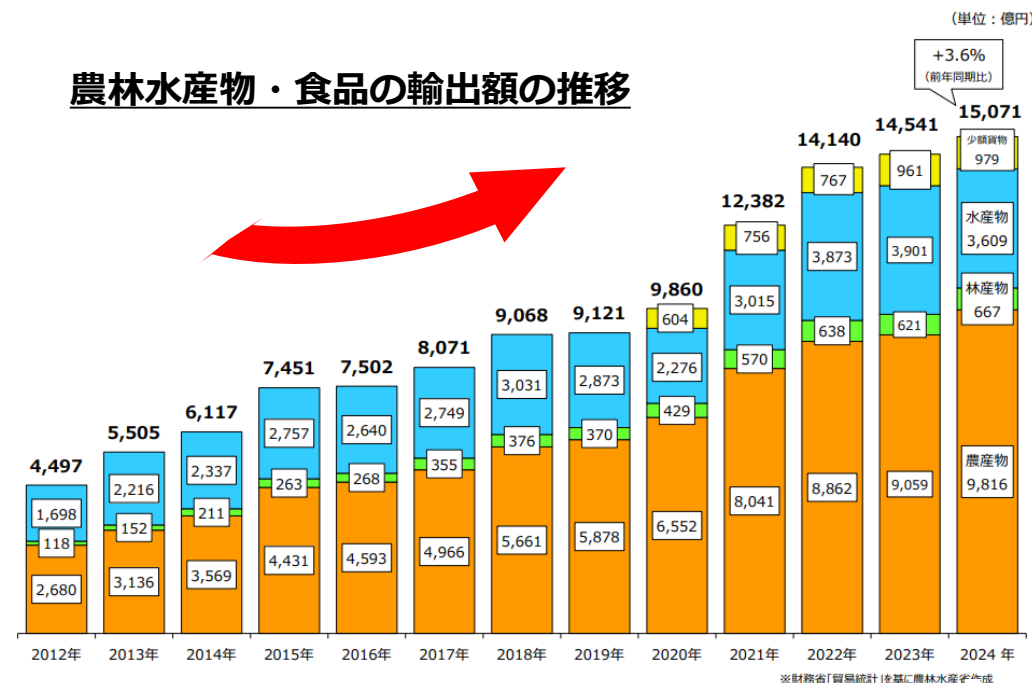
あなたを、
生産者の
日本代表にしたい。

四季の豊かなこの国で、だれかを喜ばせたい一心で取り組む生産者のみなさんへ。
海外各国からのニーズが大きくなっている今、みなさんと輸出の成功事例をつくっていきたい。
このコミュニティにぜひ参加して第一歩を踏み出しませんか。農林水産省が全力でサポートします。



1億人ではなく、
100億人を見据えた
農林水産業へ。

農林水産物・食品の輸出額の推移



輸出支援プラットフォーム

輸出先国・地域において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援するため設立。在外公館、JETRO海外事務所、JFOODO海外駐在員が主な構成員。
2022年4月の米国をはじめとして、EU、タイ等の10カ国・地域（16拠点）において立ち上げ済。



みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

 「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

 「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

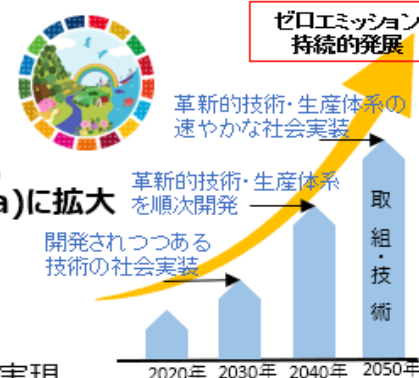
今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



期待される効果

経済 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

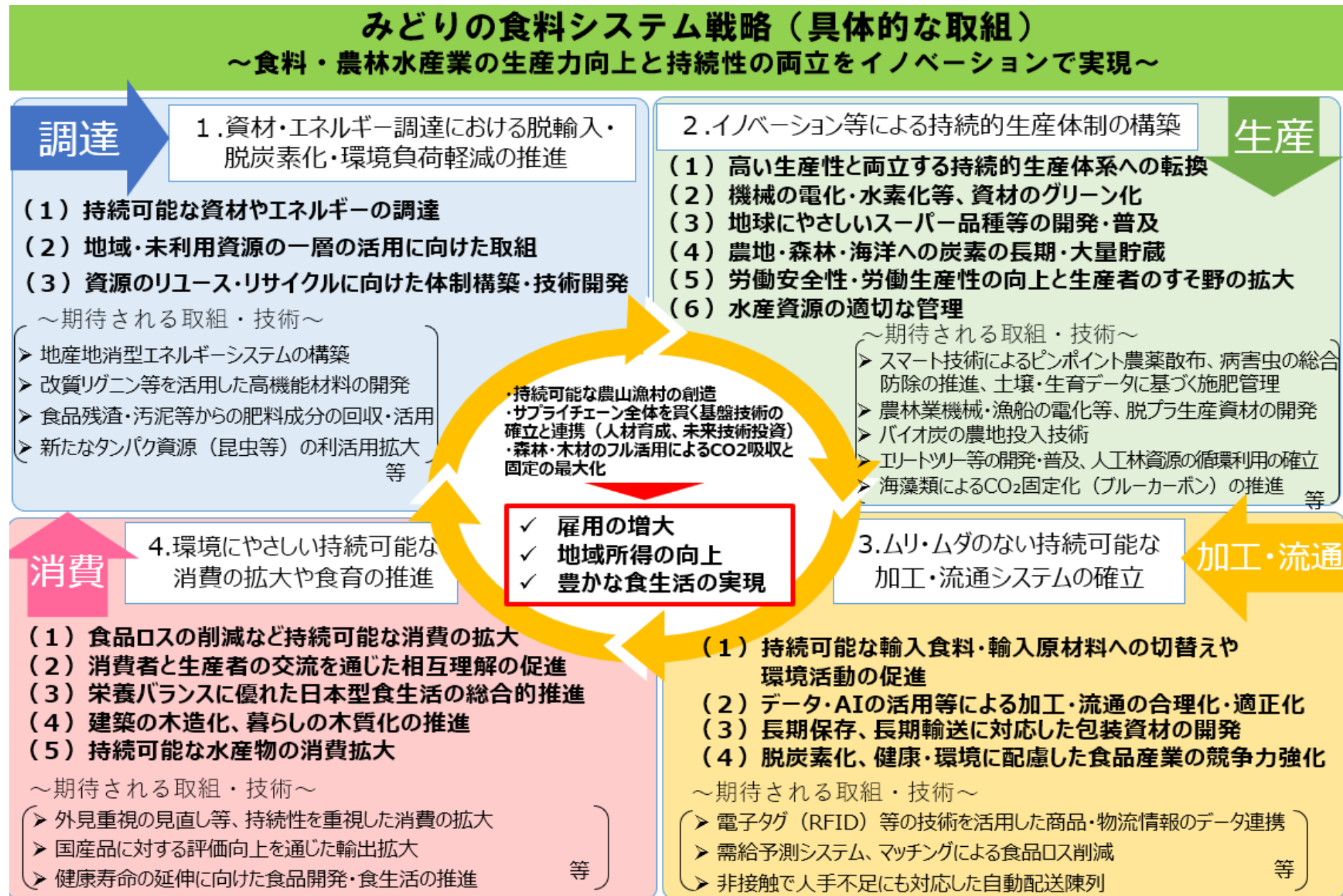
社会 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）



▼ スマート農業：「ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業」

▼ 農業者の減少など、農業を取り巻く環境の変化に対応して農業の生産性の向上を図ったり、若者にとっても魅力ある農業を実現したりするために重要。

スマート農業の効果

① 作業の自動化

自動操舵の田植え機・トラクター、スマホで操作する水田の水管理システムなどの活用により、作業を省力化。

少人数での作業、不慣れな人による操作、身体的負担の軽減などが可能に。

② 情報共有の簡易化

営農支援システムにより、全ほ場の作業記録や、全社員の勤怠状況を把握でき、作業計画作成や勤怠管理が容易に。

③ データの活用

ドローン・衛星によるデータのAI解析により、農作物の生育や病害虫を予測し、高度な農業経営が可能に。

水田の水管理システム



- ・ほ場を回る必要がなくなり負担が減少
- ・厳密な水管理ができ収量は増加

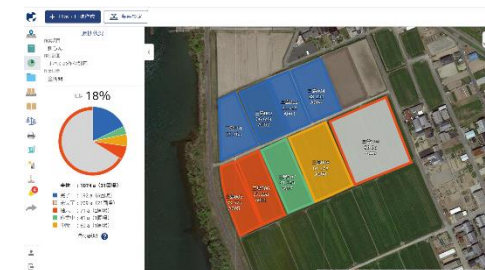
ドローンによる生育状況の把握



- ・ドローンのデータ等を活用し、生育や病害虫の発生状況に応じてピンポイントで農薬散布
→生産性の向上と農薬の削減を両立

出典：農林水産省「スマート農業をめぐる情勢（R6.11月版）」

営農管理システム



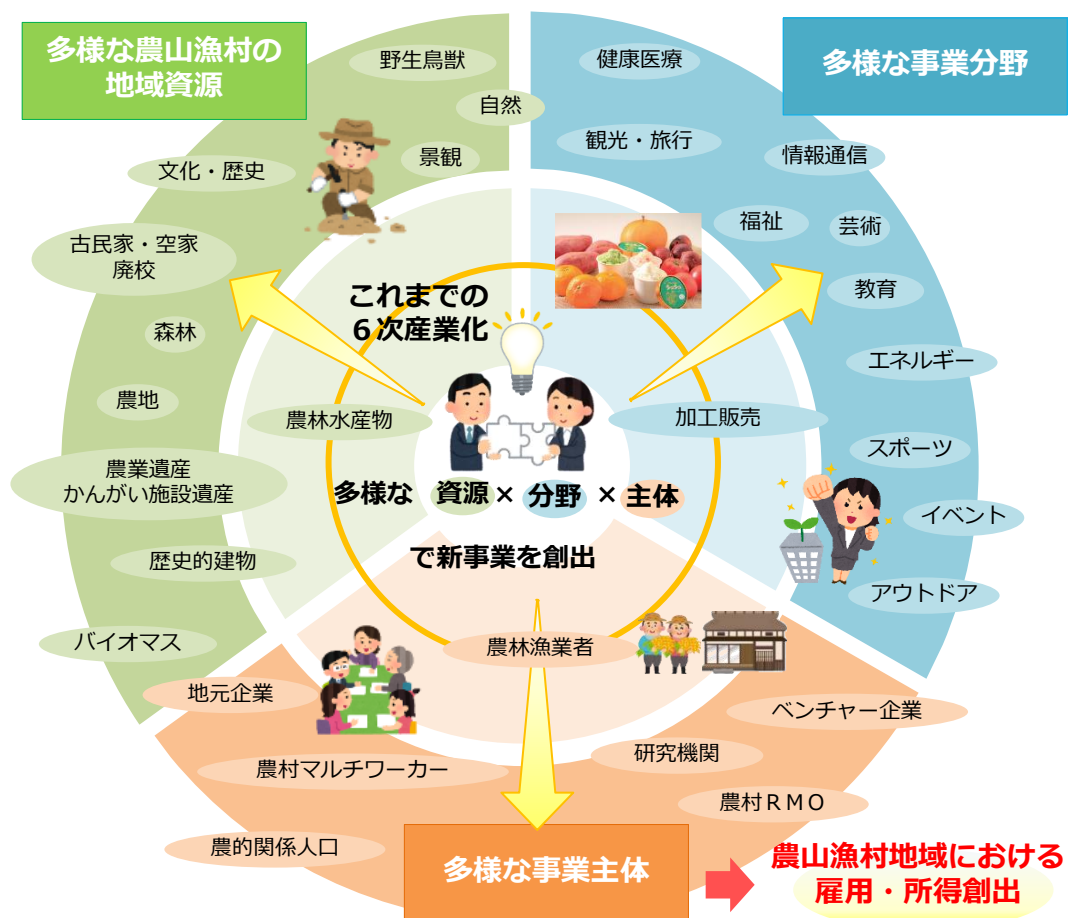
出典：（株）クボタ「KSAS」

- ・社員の作業日誌より作業ごとの進捗状況を把握
- ・離れたほ場で作業する職員の勤怠管理も容易に

地域資源活用価値創出対策による雇用・所得の創出

東海農政局

▼ 地域の活性化のため、農林漁業者や地元の企業等も含む多様な主体の参画により、新事業や付加価値を創出する支援（旧農山漁村発イノベーション対策）。



地域資源活用価値創出

- 農山漁村のあらゆる地域資源をフル活用した取組を支援
- 他産業起点の取組など他分野との連携を一層促進

例えば…

「農林水産物、自然、文化、景観」×
「食品、観光・旅行、教育」×「協議会等」

「農林水産物」×「食品、健康・医療」
×「農林漁業者、協議会、大学等」

「鶏卵」×「食品、旅行、イベント」
×「農林漁業者、観光協会、観光事業者」